



# 行政視察報告書

\*期 日 平成 29 年 10 月 31 日(火)～11 月 2 日(木)

\*調査地 愛知県春日井市

産業振興アクションプランの推進について

かすがい農業塾について

岐阜県大垣市

大垣市中心市街地活性化計画について

茨城県古河市議会

産業建設常任委員会

平成29年12月15日報告

委員長	渡 辺 松 男
副委員長	大 島 信 夫
委 員	園 部 増 治
委 員	赤 坂 育 男
委 員	増 田 悟
委 員	小森谷 英 雄



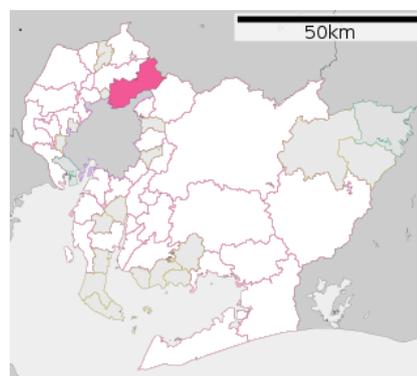
# 春日井市

春日井市は、名古屋市の北部に隣接する愛知県の市。市域は濃尾平野と尾張丘陵に広がっている。江戸時代初期まで市の西部には春日井原が広がっていた。市の南部には庄内川が流れ、JR中央線および国道19号が市を横断している。また、市の西部には県営名古屋空港の一部があるほか、市庁舎や商工会議所および古くからの商店街が広がる。一方、東部は高蔵寺ニュータウンをはじめとする大規模団地が開発され、名古屋市のベッドタウンとなっている。

平安時代に活躍した書道家小野道風の出身地と言われており、また全国シェアの8割を占める実生のサボテンが特産物である。そのため、市は宣伝を兼ねて小野道風やサボテンをモチーフにしたゆるキャラと呼ばれる着ぐるみやグッズを制作。小野道風の着ぐるみは、2008年(平成20年)から彦根市で開かれているゆるキャラ祭りに2009年(平成21年)に参加している他、サボテンの着ぐるみは三種類制作され、2009年(平成21年)の春日井まつりから登場している。サボテンを使ったラーメンや焼きそば、ういろやアイスなど多くの食品があり、2010年(平成22年)6月からはアルコール飲料も売りだされた。また、全国高等学校剣道選抜大会開催地としても知られる。2017年(平成29年)国内の内陸部として、初めてヒアリが確認された。

農業では日本一を誇る実生サボテン(苗)のほか、桃やブドウなどの果樹生産が盛んである。

- 人口：311,540人  
(H29.10.1現在)
- 世帯数：134,218世帯  
(H29.10.1現在)
- 面積：92.78km<sup>2</sup>



## 【調査事項】

### (1) 産業振興アクションプランの推進について

#### ①推進していくことになった経緯、方針について

平成21年に策定した春日井市産業振興アクションプランは経済波及効果の高い製造業を中心とした企業支援に主眼を置いてきたが、まち全体の発展を見据えた場合、地域に根ざした個性的な商業の振興が必要不可欠となる。地域に根ざした商業の振興を実現するには、個店への支援にとどまらず、団体や地域への支援となる面的な支援も必要となる。これまでの取り組みの実施状況を検証し、その結果を踏まえた産業振興のための効果的な施策を盛り込んだ、「企業誘致」、「事業者支援」、「地域活性」を3つの柱とし、「魅力ある事業環境で、市内外から選ばれるまちへ」の推進エンジンとしての役割を担う新たなアクションプランを策定した。

#### ②行った具体的な政策および効果について

企業誘致については企業誘致を迅速に行うための庁内プロジェクト（企業立地推進プロジェクト）の立ち上げ、工場、研究所を建てる際の許認可の申請や、相談、また各課の指摘事項等を企業活動支援課が窓口となりワンストップで行っている。効果としては通常2か月程度かかる申請が1か月程度に短縮で出来ている。

事業者支援については、さまざまな助成金の交付があり、その効果として税収の増加がある。例えば工場・物流施設新增設事業助成金の場合、建物評価額の10%を助成しているが、固定資産税で換算すると5～6年で税収として返ってくる。その後は市の税収となる。また雇用増加の効果もある。

その他、土地情報の収集として、空き地の情報を不動産会社や県、国から収集し、リストにして、企業からの照会対応や企業訪問を積極的に行い企業ニーズの収集を行っており、企業活動支援課が企業の窓口として浸透してきている。

地域活性については、商店街振興として、空き店舗の支援をしているがうまく進んでいない現状である。

#### ③推進していくにあたり、どのような団体と協力しているのかについて

商工会議所や国、県、金融機関と連携し、企業訪問や国、県の施策を市が把握し、ワンストップで企業のニーズにあった施策を案内している。また、大学と連携し産学交流プラザという交流会を行うなど企業等への支援を充実させている。

#### ④ハード面での取り組みについて

市外からの企業誘致、市内移転用地となる事業用地を整備するとともに、立地環境（道路・排水、調整池等）の整備を進めている。現在事業面積約 4.2ha の企業用地を造成し売り出している。

### (2) かすがい農業塾について

#### ①行うことになった経緯、方針について

農業の担い手の減少や高齢化、遊休農地の増加など農業を取り巻く環境が厳しい状況であった。

- ・担い手の確保と育成
- ・ボランティアなどの農業を支援するものを養成
- ・農業の振興を図る

以上の3点をふまえ、かすがい農業塾を開講した。（平成 21 年～）

#### ②具体的な内容及び効果について

期間：1 月～12 月。受講日は火曜日の午前 9 時 30 分から 2 時間程度。

（夏季の 8 月～9 月は午前 9 時から）

実習：かすがい農業塾ほ場※市が農家から農地 5,494 m<sup>2</sup>を使用貸借。畑を一人に一区画を割り当て、各自が作成する栽培計画に基づき指定野菜を栽培。実習中に疑問点があれば、営農技術指導員及び営農アドバイザーに質問。実習の内容は、各自で学習記録簿に記録し、結果の評価と反省。

講座：営農技術指導員による講義を中心に、野菜の栽培についての基礎知識を学習。必要に応じて演習。

効果：修了生から認定農業者 1 名、農協の産直部会会員 25 名が誕生。

#### ③どのような団体と協力しているのかについて

指 導 員：J A 尾張中央営農技術指導員。企画、運営から指導を行うなど、総括的に事業を運営。

営農アドバイザー：農業塾修了生など。グループを担当し、受講生の実習をサポート。



# 大垣市

大垣市は、岐阜県の西濃地方に位置する市の一つ。県庁所在地の岐阜市に次いで、県内第 2 位の人口を擁しているほか、西濃地域、特に揖斐郡と海津市とを除いた地域では中心的存在となっている。

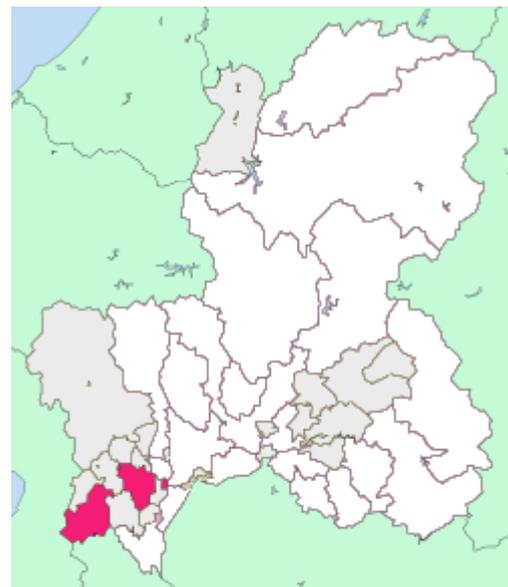
岐阜県の濃尾平野北西部に位置する。日本列島の一番「ど真ん中」にある都市としている。

2006 年 3 月 27 日に安八郡墨俣町、養老郡上石津町を編入。2 町とも、西濃圏域合併協議会の失敗の間接的影響で旧・大垣市とは接することなく、複数の飛び地合併という結果となってしまった。

旧墨俣町の区域は「墨俣町地域自治区」、旧上石津町の区域は「上石津町地域自治区」となっている。

揖斐川水系の自噴地帯にあり良質で豊富な地下水に恵まれ、古くから「水都」と呼ばれてきました。現在も市内各所に自噴井があり、水と緑があふれています。また、俳聖・松尾芭蕉が「奥の細道」の旅を終えた「奥の細道むすびの地」があり、俳句をキーワードとしたイベントを開くなど、街には俳句文化が息づいている。

- 人口：162,076人  
(H29.9.30 現在)
- 世帯数：65,399 世帯  
(H29.9.30 現在)
- 面積：206.57 km<sup>2</sup>



50km

## 【調査事項】

### 大垣市中心市街地活性化基本計画について

#### ①基本計画策定の経緯について

- ・観光客数、宿泊者数、観光ボランティアガイド案内件数は増えているが、個店の売上げ増加につなげることができていない。
- ・空き店舗に出店する際の改装費と家賃の一部を補助したり、元気ハツラツ市などのイベントを開催しているが、商店街振興組合の解散や加入店舗数の減少、個店の売上げ額の減少など、商店街の魅力が低下している。
- ・分譲マンションの建設が増加しているが、65歳以上の高齢化率が年々増加傾向にあり、社会動態による人口減少と高齢化によって中心市街地のにぎわいの源泉というべき中心市街地の人口増加に追い付かない状況である。  
等の理由により、大垣市中心市街地活性化基本計画を策定した。

#### ②基本計画の概要について

計 画 期 間：平成27年12月～平成33年3月

計 画 区 域：大垣駅周辺 約168ha

認 定 日：平成27年11月27日

基本方針1：観光客などの来街者や、商店街と大型店舗との連携・共存による「まちなかのにぎわい創出」

基本方針2：まちなかの利便性を活かした住宅供給による「まちなか居住の推進」

#### ③実施した（実施している）政策の内容と効果について

大垣駅南街区第一種市街地再開発事業

└─新市型住宅と商業施設等を含む複合施設。まちなか居住の推進と中心市街地のにぎわい創出

大垣駅街区広場整備事業

└─大垣駅南街区再開発ビルの東側に広場を整備。中心市街地のにぎわい創出と住環境の改善を図る。

#### ④今後の展開及び課題等について

元気ハツラツ商店街の構築、まちなか観光の推進、  
中心市街地居住人口の増加



居住者、観光客、商業者にとって魅力的な中心市街地  
個店の売上げ増加、にぎわい創出、まちなか居住の推進



選ばれるまち大垣へ にぎわいと魅力あふれるまちづくり  
～中心市街地での定住人口・交流人口の増加～

## 【視察後記】

今年度の行政視察は、愛知県春日井市において「産業振興アクションプランの推進について」及び「かすがい農業塾について」、また岐阜県大垣市において「大垣市中心市街地活性化計画について」、それぞれの取り組みを研修してきた。

春日井市の産業振興アクションプランは「企業誘致」「事業者支援」「地域活性」の3つを柱とし、担当課の企業活動支援課を中心に「オール春日井」の体制で企業支援を行っている。特に企業立地に関する企業対応や企業訪問などをワンストップで行うことによって、企業の求めているスピードに対応していた。

また、かすがい農業塾については、古河市や他の自治体の例に漏れず、農業の担い手の減少や高齢化、遊休農地の増加などが課題となっており、担い手の確保、育成や農業支援者の養成等を目的に開講していた。平成21年開講以来延べ187名の受講があり、認定農業者1名、農協の産直部会会員25名が誕生するなど一定の成果はあるものの、受講者は60歳以上の方が大半であり、将来的な担い手の確保という点では課題が残っているように感じた。

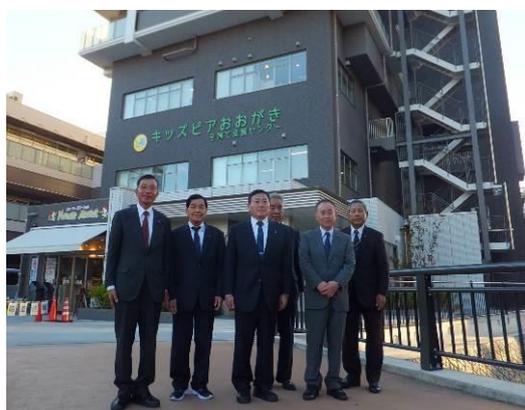
大垣市の中心市街地活性化計画については、中心市街地の元気がなく、以前の賑わいを取り戻すべく計画が策定された。大垣駅南街区第一種市街地再開発事業などの商業施設や居住環境の整備や「元気はつらつ市」の開催や中心市街地での各種イベントなど活性化の推進のさまざまな事業をおこなっており、古河市においても駅周辺や商店街の賑わいを取り戻す取り組みに向け、大垣市の取り組みは大変参考になった。



春日井市議会議場



春日井市 研修風景



大垣市 スイトスクエア（駅前）



大垣市 研修風景